

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 39 年 10 月 1 日
(第 56 期) 至 昭和 40 年 3 月 31 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 40 年 6 月 30 日提出

会 社 名 株式会社淀川製鋼所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 浜 田 正 信 ㊟

本社の所在の場所 大阪市東区博労町 4 丁目 30 番地

電 話 番 号 大阪 (271) 大代表 1271

連 絡 者 経理部長 野 里 巖

注 法人登記面の本店の所在地

大阪市西淀川区百島町 51 番地

最寄の連絡場所 東京都渋谷区栄通 1 丁目 5 番地長谷川スカイラインビル 5 階 (東京支社)

電 話 番 号 東京 (461) 8102

連 絡 者 総務部次長 斎 藤 栄 二

公認会計士の監査証明

氏 名 橋 留 義 夫

監査証明に関する事項

財務諸表については、監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名	称	所	在	地
大 阪	証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区	北 浜	2 丁 目 1
東 京	"	東 京 都 中 央 区	日 本 橋 兜 町	1 丁 目 6
広 島	"	広 島 市	下 柳 町	23
名 古 屋	"	名 古 屋 市 中 区	南 伊 勢 町	1 の 3

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和10年1月30日

(2) 会 社 の 目 的

1 下記物品の製造加工並びに販売。

① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板その他各種鋼板。

② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、其の他各種ロール。

③ 特殊鋼、普通鋼々塊及び特殊鋼、普通鋼鋳鍛鋼品。

④ 琺瑯鉄器、建築琺瑯、耐酸耐熱琺瑯、其の他特殊琺瑯。

⑤ その他鉄鋼製品。

2 建設工事の設計及び請負業

3 前各号に附帯する一切の業務

(3) 資 本 の 額

3,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 120,000,000 株

発行済株式総数 60,000,000 株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普 通 株 式	60,000,000 株	50 円	{大阪, 東京, 広島, 名古屋 証券取引所	
計		60,000,000 株	50 円		

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当り持株数 3,704 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和40年3月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
所 有 株 式 数(イ)	株	株	株	株	株	株	株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人	人	人	人	人
所 有 株 式 数(イ)	株	株	株	株	株
株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人	人	人	人
所 有 株 式 数(イ)	株	株	株	株
株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%

注 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む (370,000 株)

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
大	阪	5,301	32.72	22,245,841	37.09	長	野	136	0.84	210,410	0.35
兵	庫	2,094	12.93	10,811,997	18.02	石	川	100	0.62	201,000	0.34
東	京	738	4.56	9,037,834	15.06	北	海	86	0.53	183,350	0.31
広	島	629	3.88	2,011,400	3.35	岐	阜	153	0.64	183,150	0.31
京	都	951	5.87	1,899,506	3.17	長	崎	91	0.56	173,750	0.29
高	知	388	2.40	1,708,552	2.85	富	山	85	0.52	169,800	0.28
奈	良	624	3.85	1,329,650	2.22	千	葉	84	0.52	149,000	0.28
和	歌	537	3.32	1,160,560	1.93	熊	本	68	0.42	118,500	0.20
岡	山	528	3.26	890,800	1.47	群	馬	55	0.34	113,450	0.19
神	奈	250	1.54	815,850	1.36	佐	賀	48	0.30	99,550	0.17
香	川	363	2.24	703,050	1.17	鳥	取	46	0.28	94,300	0.16
愛	知	332	2.05	631,450	1.05	茨	城	50	0.31	86,350	0.14
山	口	284	1.75	547,750	0.91	大	分	53	0.33	84,050	0.14
福	岡	214	1.32	431,500	0.71	福	島	49	0.30	83,900	0.14
埼	玉	170	1.05	429,800	0.71	栃	木	48	0.30	70,400	0.11
愛	媛	199	1.23	428,700	0.71	山	形	22	0.14	63,050	0.11
福	井	217	1.34	425,950	0.71	山	梨	26	0.16	45,550	0.08
滋	賀	266	1.64	423,100	0.71	鹿	児	27	0.17	40,150	0.07
三	重	232	1.43	409,600	0.68	岩	手	12	0.07	29,700	0.05
徳	島	191	1.18	310,300	0.52	宮	城	17	0.10	28,900	0.05
宮	崎	35	0.22	282,550	0.47	青	森	12	0.07	25,750	0.04
島	根	139	0.86	267,600	0.45	外	地	5	0.03	20,250	0.03
静	岡	165	1.02	265,800	0.44	秋	田	14	0.08	17,700	0.03
新	潟	115	0.71	238,850	0.40	合	計	16,199	100	60,000,000	100

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
(株) 大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21番地	記名式額面 株 % 普通株式 3,000,000 5.00	
(株) 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目6番地の6	2,250,000 3.75	
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2の1の1	1,609,000 2.68	
浜田正信		1,400,250 2.33	
宇田耕也		1,292,500 2.15	
大阪証券金融(株)	大阪市東区北浜2丁目41番地	803,250 1.34	
井上利行		778,500 1.30	
白洋汽船(株)	大阪市南区塩町通4丁目43(大和銀行船場ビル)	765,300 1.28	
日本火災海上保険(株)	東京都中央区日本橋通2丁目4番地	750,000 1.25	
東洋棉花(株)	大阪市東区高麗橋3丁目1番地	700,000 1.17	
計		13,348,800 22.25	

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日(注1)〕 基準日を定めることができる

〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券
500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、
100株未満券

〔株券に関する手数料〕 名義書換:無料 新券交付:

1枚に付20円、裏面充満及び併合の場合は無料

〔株主名義書換〕 取扱所 大阪市東区博労町4丁目
30番地本社総務部株式課 取次所 東京都渋谷区
栄通1丁目5番地長谷川スカイラインビル5階東
京支社

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞名〕 大阪市に於いて発行する朝日新
聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄	(注 2)	39年10月	11 月	12 月	40年 1 月	2 月	3 月
株式会社淀川製鋼所株式		円	円	円	円	円	円
	最 高	60	55	50	58	57	53
		円	円	円	円	円	円
	最 低	52	44	46	47	52	37

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
54 期	年月 39.3	2円50銭 新株 1円66銭7厘	55 期	年月 39.9	2 円50銭	56 期	年月 40.3	2円

注 (1) 定款第 7 条 毎決算期終了の翌日からその期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

前項の外、必要ある場合には予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることが出来る。

(2) 株価は大阪証券取引所におけるものを示す。

(6) 役員 の略歴及び所有株式数

(昭和 40 年 6 月 30 日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
代表取締役 社 長	浜 田 正 信 (明治36年 6 月18日生)	昭和 6 年京都大学法学部卒、同14年当社 東京支社長、同16年同専務取締役、同32年 同取締役社長、同33年衆議院議員当選、 同35年同上	記名式額面普 通株式 1,400,250 株
代表取締役 副 社 長 (呉工場長)	上 田 知 作 (明治35年 2 月 4 日生)	昭和 6 年京都大学法学部卒、同21年嶺北 開発株式会社専務取締役、同26年当社入 社、同28年同取締役、同32年同専務取締 役、同39年同取締役副社長	467,250
代表取締役 副 社 長	井 上 利 行 (明治40年 9 月29日生)	昭和 9 年京都大学法学部卒、同14年当社 入社、同17年同東京支社長、同19年同常 務取締役、同32年同専務取締役、同37年 同取締役副社長	778,500
常務取締役 (呉工場副 工場長)	益 田 博 文 (大正 7 年 7 月 1 日生)	昭和16年陸軍経理学校卒、同24年当社入 社、同27年同歌島工場長、同30年同呉工 場生産部長、同35年同副工場長、同39年 同常務取締役	81,000
常務取締役 (百島工場 工場長)	片 野 養 蔵 (明治41年 6 月24日生)	昭和 8 年立命館大学法学部卒、同15年当 社入社、同32年同百島工場副工場長、同 37年同取締役、同40年同常務取締役	94,500
常務取締役	大 森 正 男 (大正 5 年11月15日生)	昭和15年当社入社、同16年立命館大学専 門部法律科卒、同23年当社東京支社長、 同37年同取締役、同40年同常務取締役	163,850
取 締 役 (企画室長)	三 宅 卓 (明治44年 1 月19日生)	昭和10年京都大学法学部卒、同26年当社 入社、同28年同泉大津工場長、同29年同 呉工場副工場長、同35年同本社業務部長、 同39年同取締役	102,300
取 締 役 (総務部長)	竹 村 宙 一 (明治45年 1 月29日生)	昭和10年早稲田大学政治経済学部卒、同 18年当社入社、同27年同総務部長、同37 年同取締役	94,500
取 締 役 (社長室長)	岩 田 秀 一 (大正11年 9 月24日生)	昭和19年大阪商大卒、同23年当社入社、 同34年同本社業務部薄板課長、同38年同 社長室管理調査部長、同39年同取締役	22,500
取 締 役 (百島工場 副工場長)	石 毛 千 冬 (明治44年11月23日生)	昭和 8 年海軍兵学校卒、同23年当社入社、 同27年同百島工場鍍金課長、同28年同呉 工場副工場長、同30年同泉大津工場長、 同40年同取締役	86,250

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
取締役 (泉大津工場長)	檜垣 貴雄 (大正4年8月9日生)	昭和13年京都大学工学部卒，同24年当社入社，同27年同百島工場動力課長，同31年同呉工場電気課長，同38年同呉工場生産部長，同39年同呉工場総務部長，同40年同取締役	記名式額面普通株式 37,050 株
取締役 (東京支社長)	滝本 健夫 (大正12年5月28日生)	昭和22年京都大学法学部卒，同22年当社入社，同38年同業務部調整課長，同39年同東京支社副支社長，同40年同取締役	16,500
取締役	村田 五郎 (明治32年4月11日生)	大正12年東京大学法学部卒，昭和16年群馬県知事，同22年当社取締役	13,500
取締役	茶谷 順次 (明治30年1月2日生)	大正8年東京高等商業学校卒，昭和13年安宅産業株式会社取締役，同年当社取締役，同21年南海興業株式会社社長，同38年東洋棉花株式会社相談役，同39年日本砂鉄鋼業株式会社社長	30,200
取締役	梅津 康二 (大正10年5月26日生)	昭和19年神戸商大卒，同31年当社入社，同33年高知県造船株式会社副社長	10,000
常任監査役	加賀 謹一郎 (明治35年7月24日生)	昭和3年東京大学経済学部卒，同18年当社入社，同20年同東京支社長，同22年同常務取締役，同35年同常任監査役	330,450
監査役	宇田 耕也 (昭和2年2月11日生)	昭和28年京都大学工学部卒，同31年白洋汽船株式会社社長(現任)，同32年当社監査役	1,292,500
計		17名	5,021,100株

(7) 従業員の状況

(i) 従業員数，平均給与月額，平均年令，平均勤続年数

(昭和40年3月31日現在)

区分	事務技術職			作業職			総合計又は総平均		
	男	女	合計又は平均	男	女	合計又は平均	男	女	合計又は平均
従業員数(人)	436	160	596	1,436	0	1,436	1,872	160	2,032
平均給与月額(円)	40,182	19,120	35,430	33,260	0	33,260	34,937	19,120	33,894
平均年令(才)	35.6	22.1	32.0	31.5	0	31.5	32.8	22.1	32.0
平均勤続年数(年)	10.2	2.2	8.1	8.2	0	8.2	8.6	2.2	8.1

注 平均給与月額は所得税込支給額である。

(ii) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 概 要

当社は、ホットコイルを主要原料として、鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータタン、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているが、この外反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の铸铁ロールを又、電気炉にて普通鋼鋼塊、铸鋼品、铸鋼ロールを、更に珪瑯工場に於いて建築珪瑯（ヨドウォール）、耐熱珪瑯製品をそれぞれ製造販売している。

此等製品の生産比率を昭和 39 年 10 月 1 日より昭和 40 年 3 月 31 日までの実績より見ると次の通りである。
(単位、数量トン、金額千円)

区 分	製 品 名	亜 鉛 鉄 板	カ ラ ー タ タ ン	コ ー ル ド シ ー ト	磨 帯 鋼	鍍金用原板	鑄 鉄 ロ ー ル
生 産 数 量	{ 屯 数 比 率	91,005 40.9%	12,702 5.7%	7,980 3.6%	14,244 6.4%	63,985 28.7%	3,495 1.6%
生 産 金 額	{ 金 額 比 率	5,374,135 46.9%	981,146 8.6%	328,333 2.9%	618,660 5.4%	2,625,085 22.9%	498,303 4.3%

区 分	製 品 名	普 通 鋼 塊	鑄 鋼 品	珪 瑯 製 品	合 計
生 産 数 量	{ 屯 数 比 率	28,188 12.7%	1,047 0.4%	— —%	222,646 100%
生 産 金 額	{ 金 額 比 率	776,313 6.8%	192,867 1.6%	71,122 0.6%	11,465,964 100%

注 1 生産金額は社内振替分 3,598,350 千円を含む製造原価による。

2 珪瑯製品の生産高は、個数表示の為生産数量比率を省略した。

以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその 6 割以上が輸出に向けられており、その輸出実績は常に業界の上位を示めている。

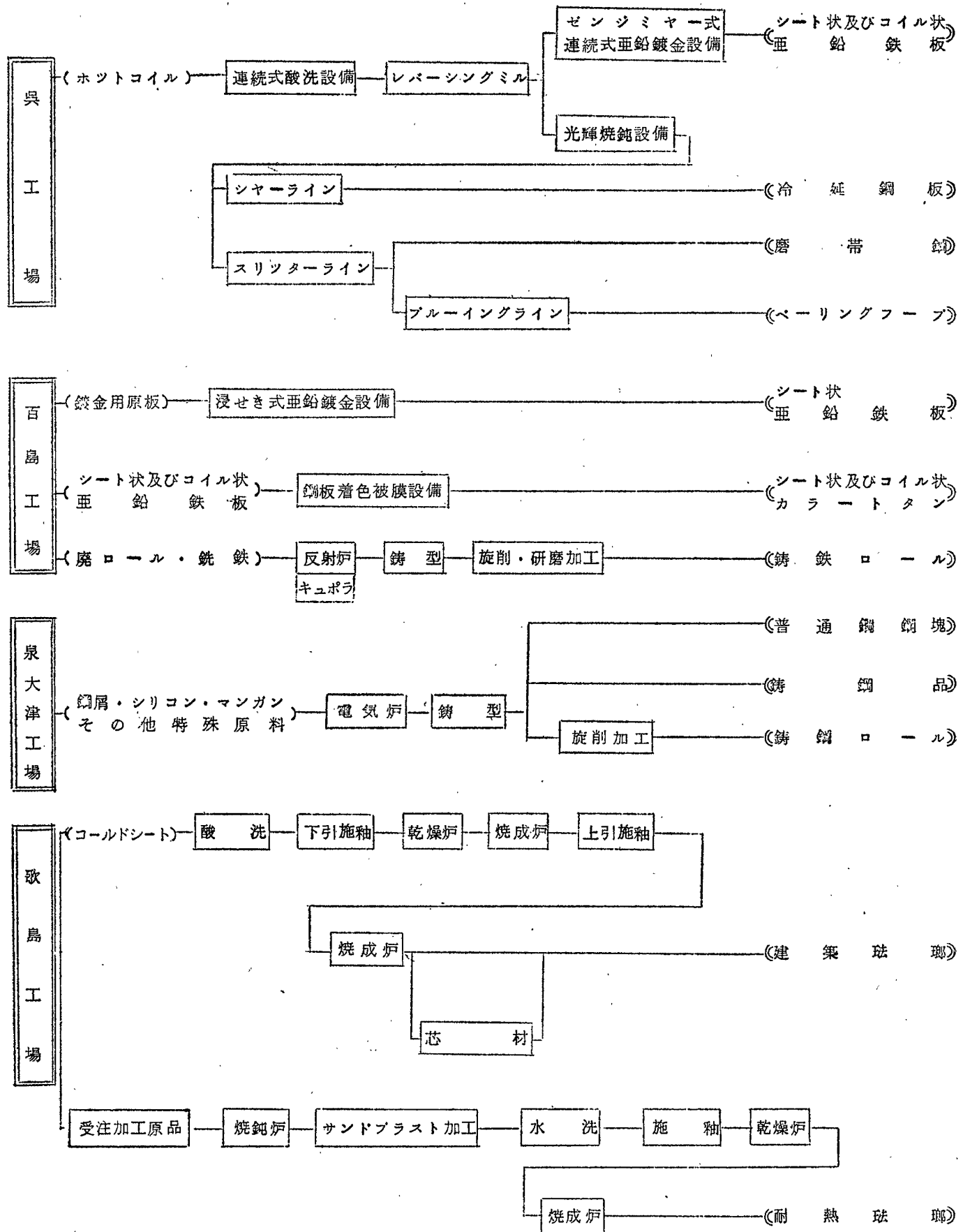
これら輸出品の主な仕向地は次の通りである。

1 亜鉛鉄板……アメリカ、香港、台湾、沖縄、セイロン、インドネシア、ビルマ、カンボジア、西アフリカ、エチオピア、中南米諸地域、中近東地域

2 磨帯鋼……フィリッピン、香港、台湾、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、アメリカ、インドネシア、マレー

3 ロール……インド、オーストラリア、南アフリカ、韓国、台湾、中共、南米、ビルマ、ルーマニア
昭和 39 年 5 月当社は輸出貢献企業として総理大臣及び通産大臣から表彰された。

(2) 製造工程図表



(3) 合弁会社の設立

(I) 当社は伊藤忠商事(株)及びフランス C・F・A・O 社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合弁会社を設立し、昭和 37 年 2 月ナイゼリヤ政府より PIC (創始産業法) の許可を受けて建設に着工、39 年 5 月より生産を開始した。

当合弁会社の内容は次の通りである。

(1) 商 号 NIGERIA GALVANIZING INDUSTRIES LTD.

- (2) 所在地 「ナイゼリヤ」連邦西部州イケジャ工業地
(3) 事業目的 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売。
(4) 資本金 Stg £300,000 (邦貨約3億円)
出資比率

当 社 20 %
伊藤忠商事(株) 40 %
C・F・A・O社 40 %

- (5) その他 当社は当合弁会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し工場建設並に一切の技術指導を行つている。

(II) 当社は川崎製鉄(株)、伊藤忠商事(株)、丸紅飯田(株)、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合弁会社を設立し昭和38年8月マラヤ政府よりP I C(創始産業法)の許可を受けて建設に着工、40年6月より生産開始の予定である。

当合弁会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD.
(2) 所在地 NO 144. ROBINSON ROAD SINGAPORE.
(3) 事業目的 亜鉛鉄板、平板の生産並びに販売
(4) 資本金 M \$ 1,500,000 (邦貨約1億8千万円)

出資比率

当 社 20 %
川崎製鉄(株) 20 %
伊藤忠商事(株) 20 %
丸紅飯田(株) 20 %
HONG LEONG 社 20 %

- (5) その他 当社は当合弁会社につき業務担当役員を派遣している。

(2) 設備の状況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は、昭和40年3月末現在で本社1、生産工場4、支社、出張所各1であつてその事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配属状況、土地建物の状況、主なる生産設備の概要を示せば次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和40年3月31日現在)

事業所別 項 目	本 社 事 務 所	呉 工 場	百島工場	泉大津工場	歌 島 工場	東 京 支 社	高知県 事務所	そ の 他 (賃貸工 場他)	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	37,037	88,226	8,141	20,155	719	4,708	6,064	715,760	880,810
建 物	74,947	507,595	433,519	97,231	9,046	16,598	7,002	13,474	1,159,412
機 械 装 置	0	1,594,243	550,176	190,669	17,816	0	0	13,509	2,366,413
そ の 他	15,728	111,901	81,324	62,344	4,513	4,767	360	18,023	298,960
合 計	127,712	2,301,965	1,073,160	370,399	32,094	26,073	13,426	760,766	4,705,595

注 投下資本額は昭和40年3月31日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配属状況

(昭和40年3月31日現在)

名 称	所 在 の 場 所	生 産 品 目 又 は 取 扱 業 務	従 業 員 数	摘 要
本社事務所	大阪市東区博労町4丁目30	本社業務全般	172	
呉 工 場	呉市昭和通6丁目1	冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板の製造	619	
百 島 工 場	大阪市西淀川区百島町51	亜鉛鉄板、カラータタン、鋳鉄ロールの製造	856	
泉大津工場	泉大津市西港町156	普通鋼鋼塊、鋳鋼品、鋳鋼ロールの製造	277	
歌 島 工 場	大阪市西淀川区野里東4丁目89	建築琺瑯、耐熱琺瑯の製造	54	
東 京 支 社	東京都渋谷区栄通1丁目5	渉外、販売、購買事務	53	
高知県事務所	高知市梅の辻143の1	四国地区販売事務	1	
合 計			2,032	

(3) 土地、建物の状況

(昭和40年3月31日現在)

事業所別	土 地		建 物			
	坪 数	摘 要	構 造 別	坪 数	摘 要	
本 社 事 務 所	280		鉄筋コンクリート	556		
呉 工 場	21,885		鉄 骨 鉄 板 葺	16,746		
			煉 瓦 造	43		
			木 造	190		
			セメント造	16		
百 島 工 場	21,131	内借地6,952坪	鉄 骨 鉄 板 葺	10,057		
			木 造	2,843		
泉 大 津 工 場	63,586		鉄 筋 コンクリート	47		
			鉄 骨 鉄 板 葺	3,313		
			木 造	1,527		
			" スレート葺	104		
歌 島 工 場	4,798		煉 瓦 造 鉄 板 葺	97		
			鉄 骨 鉄 板 葺	26		
			木 造	1,701		
			" 瓦 葺	258		
東 京 支 社	63	全 部 借 地	鉄 筋 コンクリート	196	改修工事中	
社 宅 及 び 寮	25,125		鉄 筋 コンクリート	1,088		
			木 造 瓦 葺 外	10,436		
賃 貸 工 場	2,493		鉄 筋 コンクリート	15		
			木 造 鉄 板 葺 外	733		
そ の 他	164,052	内市川市土地 84,969坪 百島工場隣接 空地33,369坪	木 造 鉄 板 葺 外	329		
計	303,413坪			50,321坪		

注 東京支社の土地建物の所在地は東京都中央区西八丁堀3丁目8番地であるが、建物を改修、昭和40年9月に改修完了の予定である。改修完了迄の間東京都渋谷区栄通1丁目長谷川スカイラインビル5階（借ビル）にて業務中である。

(4) 主要生産設備

(昭和40年3月31日現在)

生産工場	製 品 名	主 要 設 備 名	様 式 大 要	台数	一ヶ月 生産能力 (トン)	取扱原料	稼働休止 の別
呉 工 場	冷 延 鋼 板	連続式鋼板冷延設備	レバーシニングミル コンビネーション ミル	1	10,000	ホットコ イル	稼 動
	亜 鉛 鉄 板	連続式亜鉛鍍金設備	ゼンジミアー式	1	15,000	"	"
		スリッターライン		1	6,000	冷延コイル	"
	磨 帯 鋼	ブルーイングライン		1	5,000	"	"
				2	2,000	"	"
百 島 工 場	亜 鉛 鉄 板	浸漬式亜鉛鍍金設備	単ロール式鍍金機	8	13,600	鍍金用原板	5 台稼動
	カラータン	鋼板着色被膜設備	熱風乾燥式	3	3,900	亜鉛鉄板	3 台"
	鑄鉄ロール	30.25.20.18屯反射炉設備	傾斜動揺、火床式 微粉炭燃焼式	2	1,162	銑鉄、廃 ル	3 台"
泉大津工場	鍛 造 品	{ 2屯ハンマー 1屯ハンマー	両 脚 式 片脚式、ベッヘ式	1	100	鋼 屑	休 止
	普通鋼鋼塊鑄 鋼品、鑄鋼ロ ール	20.8.5.3電気炉	炉蓋旋回式(20トン) 密閉式(8.5.3トン)	1	5,200	"	20.8屯炉 のみ稼動
歌 島 工 場	建 築 珐 瑯	建築珐瑯 製造設備	和 釜 式	1式	60	コールドシ ート	稼 動

注 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設 備 名	内 容	台 数	生 産 能 力
連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗設備	1	30,000トン
	レバーシングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	1	6,000
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アップカットシャーライン	1}	18,000
	ホールデン "	3}	
磨 帯 鋼 製 造 設 備	スリッターライン	{大割 小割 1}	5,000
	ブルーイング "	5}	
附 帯 設 備	電気、工作設備外附属設備	2	2,000

(5) 設備計画及び技術援助契約

(A) 呉工場のゼンジミヤー式連続亜鉛鍍金設備に関し米国アームコ・インターナショナル・コーポレーション及び八幡製鉄との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

- 1 内 容 センジミヤー式連続亜鉛鍍金装置の設置及び操業に関する資料並びに技術援助の提供を両社より受けること。
- 2 期 間 37.11.17 より 5 年間
- 3 対 価 技術援助に基づき一定の指導料を支払っている。

(B) 泉大津工場の鋳鋼ロール製造に関して米国 E・W・ブリス社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

- 1 内 容 合金鋳鋼ロールの製造に関するあらゆる技術指導を受けること。
- 2 期 間 38.8.13 より 5 年間
- 3 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び生産販売歩合を支払っている。

(C) 当社が今期実施した設備新設工事の概要は次の通りである。

連続式カラートタン設備 (1 基)

- 1 設置場所 百島工場
- 2 能 力 月産 1,500 トン
- 3 設備金額 43,000 千円
- 4 着工及び完成年月
39. 6 着工 39.11 完成(期中稼動)

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近1ヶ年の主なる設備の生産能力の推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方式による。

期 間 主なる設備名	39 年 9 月 30 日 現 在			40 年 3 月 31 日 現 在		
	設 備	稼 動	%	設 備	稼 動	%
連続式鋼板冷延設備	屯	屯		屯	屯	
冷 延 鋼 板	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	5,000	5,000	100	5,000	5,000	100
連続式亜鉛鍍金設備						
亜 鉛 鉄 板	6,000	6,000	100	6,000	6,000	100
浸せき式亜鉛鍍金設備						
亜 鉛 鉄 板	13,600	8,500	63	13,600	8,500	63
鋼板着色被膜設備						
カ ラ ー ト タ ン	2,400	2,400	100	3,900	3,200	82.0
鑄 造 設 備						
鉄 口 { 30 屯 反 射 炉	375	375	100	375	375	100
鉄 口 { 25 屯 "	312	312	100	312	312	100
鉄 口 { 20 屯 "	250	250	100	250	250	100
鉄 口 { 18 屯 "	225	休止	—	225	休止	—
電 気 炉 設 備						
普通鑄 { 20 屯 電 気 炉	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100
通 鋼 { 8 屯 "	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100
鋼 品 { 5 屯 "	800	休止	—	800	休止	—
鋼 品 { 3 屯 "	400	休止	—	400	休止	—
琺瑯製品製造設備						
建 築 琺 瑯	60	60	100	60	60	100

注 生産能力は設備の公称1日生産量(24時間稼動としての)を1ヶ月(25日稼動)に直したものである。

(2) 生 産 実 績

(1) 生 産 の 概 況

当期産業界は前期よりも一層不況色を深め、鉄鋼界も亦沈滞の裡に推移したが、当社はこの間にあつて技術の向上、設備の合理化を強力に進めると共に、特に輸出面において、前期よりも一段の受注増を見て前期を上廻る業績を収めることが出来た。

品種別の生産実績は次表の通りである。

(2) 生 産 実 績 比 較 表

(単位 数量屯, 金額千円)

事業年度 製品の品目	第55期(自39.4~至39.9)		第56期(自39.10~至40.3)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
亜 鉛 鉄 板 { 数量	84,892	14,149	91,005	15,168
金 額	5,401,846	900,308	5,374,135	895,689
カ ラ ー ト タ ン { 数量	11,152	1,859	12,702	2,117
金 額	843,722	140,620	981,146	163,524
コ ー ル ド シ ー ト { 数量	2,560	427	7,980	1,330
金 額	114,146	19,024	328,333	54,722
磨 帯 鋼 { 数量	11,984	1,997	14,244	2,374
金 額	564,747	94,124	618,660	103,110
鍍 金 用 原 板 { 数量	59,765	9,961	63,985	10,664
金 額	2,659,744	443,291	2,625,085	437,514

事業年度 製品の品目	第55期(自39.4～至39.9)		第56期(自39.10～至40.3)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
鑄鉄ロール	数量 3,241 金額 503,456	540 83,909	3,495 498,303	583 83,051
普通鋼鋼塊	数量 26,732 金額 734,511	4,455 122,419	28,188 776,313	4,698 129,386
鑄鋼品	数量 882 金額 161,234	147 26,872	1,047 192,867	175 32,145
珐瑯製品	金額 118,390	19,732	71,122	11,854
合 計	数量 201,208 金額 11,101,796	33,535 1,850,299	222,646 11,465,964	37,109 1,910,995

注 1 上記の生産金額の中には次頁の社内振替高に示す様に、製品の亜鉛鉄板用原板より亜鉛鉄板用原料として自家使用した金額及びその他製品より補修、梱包等に振替使用した金額を含んでいる。従つてこの生産金額は社内振替高控除前の製造原価であるが原材料売上の原価相当額（23,854 千円）は含まれていない。

2 外注の状況

第55期 亜鉛鉄板生産実績 84,892 トンの中には 2,430 トン、カラータン生産実績 11,152 トンの中には 6,713 トンの外注加工を含む。

第56期 亜鉛鉄板生産実績 91,005 トンの中には、4,738 トン、カラータン生産実績 12,702 トンの中には、6,753 トンの外注加工を含む。

(3) 社内振替高

(単位、数量屯、金額千円)

事業年度 数量・金額 品 名	第55期(自39.4～至39.9)				第56期(自39.10～至40.3)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鍍金用原板	51,009	2,759,257	8,501	459,876	51,741	2,705,615	8,624	450,936
亜鉛鉄板	11,121	707,686	1,853	117,948	12,738	722,541	2,123	120,424
カラータン 自家使用(補修用)	149	5,983	25	997	156	5,091	26	849
コールドシート	168	12,920	28	2,153	176	11,302	29	1,884
建築珐瑯用原板	474	14,612	79	2,435	392	8,428	65	1,404
鑄鋼品他 自家使用(部品)	796	41,916	133	6,986	1,109	93,035	185	15,506
磨帯鋼 自家使用(梱包用)	279	5,853	47	976	266	6,655	44	1,109
珐瑯製品 自家使用(補修用)	—	909	—	152	—	2,731	—	455
発生スクラップ 自家使用(電炉用)	2,393	51,857	399	8,643	2,595	42,952	433	7,158
合 計	66,389	3,600,993	11,065	600,166	69,173	3,598,350	11,529	599,725

(4) 生産能力と生産実績との比較

事業年度 稼働率 品 名	第55期(自39.4～至39.9)			第56期(自39.10～至40.3)		
	月稼働能力 (A)	1ヶ月平均生 産実績(B)	稼 働 率 (B/A)	月稼働能力 (A)	1ヶ月平均生 産実績(B)	稼 働 率 (B/A)
浸漬鍍金式亜鉛鉄板	8,500	8,883	104.5%	8,500	8,910	104.8%
連続鍍金式亜鉛鉄板	6,000	4,861	81.0	6,000	5,468	91.1
カラートタン	2,400	1,546	64.4	3,200	1,694	52.9
冷延鋼板	13,000	10,388	79.9	13,000	11,994	92.3
磨延帯鋼	5,000	1,997	39.9	5,000	2,374	47.5
鋳鉄口一ル	937	540	57.6	937	583	62.2
普通鋼塊	4,000	4,455	111.3	4,000	4,698	117.4
鋳鋼製品	150	147	98.0	150	175	116.7
珐瑯製品	60	55	91.6	60	50	83.3

(5) 主要原材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 トン)

品 名	第55期末 (39.9.30現在) 在庫量	入手量 及び 使用量	第56期(自39.10～至40.3) 実績			第56期末 (40.3.31現在) 在庫量
			39.10～12	40.1～3	計	
ホットコイル	7,185	入手量 使用量	57,745 58,843	61,451 66,709	119,196 125,552	829
購入鍍金用原板	557	入手量 使用量	200 757	0 0	200 757	0
亜鉛	1,557	入手量 使用量	3,432 3,602	3,591 3,944	7,023 7,546	1,034
銑鉄	796	入手量 使用量	1,675 1,330	1,147 1,387	2,822 2,717	901
電炉用スクラップ	1,953	入手量 使用量	15,443 16,547	16,981 16,425	32,424 32,972	1,405
石炭	585	入手量 使用量	1,653 1,693	1,668 1,646	3,321 3,339	567
C重油	514	入手量 使用量	2,717 2,734	3,018 2,943	5,735 5,677	572
硫黄酸	189	入手量 使用量	959 970	1,166 1,169	2,125 2,139	175

(6) 主要材料価格の推移

(単位 トン当り)

事業年度 品 名	昭和39年3月31日現在	昭和39年9月30日現在	昭和40年3月31日現在
ホットコイル	円 38,000	円 36,000	円 36,000
亜鉛	104,500	125,400	125,000
木炭 銑鉄	40,000	40,000	38,500
高炉 銑鉄	25,000	25,000	25,000
スクラップ	15,500	17,200	17,500
石炭	6,850	6,850	6,850
C重油	6,600	6,500	6,500

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受注概況

当期産業界は前期よりも一層不況色を深め、鉄鋼界も累次に亘る市況対策にも拘らず沈滞の裡に推移したが当社はこの間に処し、技術の向上、設備の合理化を強力に進めると共に、輸出増強方針を強力に貫き、大巾増の輸出受注を記録した。

品種別の受注高及び受注残高は次表の通りである。

(2) 受注高及び受注残高

(単位 数量屯 金額千円)

製 品 名	区 分		受 注 高				受 注 残 高			
			39.4~39.9		39.10~40.3		39.9		40.3	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向										
亜鉛鉄板			47,335	3,000,761	67,409	4,111,949	24,455	1,500,500	43,271	2,568,352
カラータン			270	22,272	1,981	136,199	200	13,300	1,377	94,088
磨 帯 鋼			2,516	150,087	5,910	327,470	703	42,180	2,088	109,516
鍍金用原板			11,121	648,842	7,557	442,085	5,057	298,565	6,147	361,841
鑄鉄ロール			957	119,378	1,016	99,551	671	86,460	720	82,878
鑄 鋼 品			133	20,000	200	30,131	88	13,038	158	23,998
小 計			62,332	3,961,340	84,073	5,147,385	31,174	1,954,043	53,761	3,240,673
内 需 向										
亜鉛鉄板			37,667	2,317,503	26,288	1,395,037	2,650	168,275	1,500	92,500
カラータン			9,245	758,217	10,342	795,675	810	65,610	802	63,358
コールドシート			3,632	169,218	8,379	364,303	0	0	2,100	92,400
磨 帯 鋼			8,700	493,692	7,428	409,003	1,400	81,000	719	39,545
鍍金用原板			2,032	73,279	2,651	71,710	97	3,395	615	21,150
鑄鉄ロール			2,041	313,135	2,747	456,467	748	137,876	1,340	251,630
普通鋼鋼塊			25,714	728,107	29,770	872,592	4,600	132,270	5,000	137,500
鑄 鋼 品			704	137,840	759	125,315	442	93,988	548	103,770
珐瑯製品			—	126,078	—	94,683	—	15,824	—	23,944
小 計			89,735	5,117,069	88,364	4,584,785	10,747	698,238	12,624	825,797
合 計			152,067	9,078,409	172,437	9,732,170	41,921	2,652,281	66,385	4,066,470
内輸出の占める割合			43.6%		52.9%		73.7%		79.7%	

注 珐瑯製品については箇数売のため屯数表示困難につき数量を省略した。

(3) 今後の生産計画

期 間				自40.4～至40.6		自40.7～至40.9		計	
品 名				屯		屯		屯	
亜鉛鉄板	鉛	鉄	板	47,500		48,000		95,500	
力	ラ	一	ン	7,000		9,000		16,000	
冷	延	鋼	板	56,500		56,500		113,000	
磨		帯	鋼	5,800		6,000		11,800	
鑄	鉄	口	一	1,800		1,800		3,600	
鑄	鋼	口	一	500		500		1,000	
普	通	鋼	塊	14,400		14,400		28,800	
珐瑯製品	瑯	製	品	120		120		240	

注 珐瑯製品については原板使用屯数とする。

(4) 販 売 実 績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位 数量屯, 金額千円)

製 品 名	輸 出 の 内 別	第55期 (自39.4.1～至39.9.30)				第56期 (自39.10.1～至40.3.31)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜鉛鉄板	輸 出 向	39,592	2,583,198	6,599	430,534	48,593	3,044,097	8,099	507,350
鍍金用原板	輸 出 向	37,597	2,322,188	6,266	387,031	27,438	1,470,812	4,573	245,135
磨 帯 鋼	輸 出 向	7,564	435,057	1,261	72,510	6,467	378,809	1,078	63,135
コールドシート	輸 出 向	2,255	83,004	376	13,834	2,133	53,955	356	8,993
カラートタン	輸 出 向	2,779	165,287	463	27,548	4,525	260,134	754	43,356
鉄 板	輸 出 向	8,800	499,692	1,467	83,282	8,109	450,458	1,352	75,076
鋼 塊	輸 出 向	5,182	242,068	864	40,345	6,279	271,903	1,047	45,317
鋼 品	輸 出 向	70	5,322	12	887	804	55,411	134	9,235
鍛 造 品	輸 出 向	8,972	737,737	1,495	122,956	10,350	797,927	1,725	132,988
珐瑯製品	輸 出 向	835	96,497	139	16,083	967	103,133	161	17,189
副 産 物	輸 出 向	2,433	381,962	406	63,660	2,155	342,713	359	57,119
受託加工	輸 出 向	25,114	704,637	4,186	117,439	29,370	867,362	4,895	144,560
その他	輸 出 向	148	22,794	25	3,799	130	19,171	22	3,195
合 計	輸 出 向	668	135,725	111	22,621	653	115,533	109	19,256
輸 出 の 占 め る 割 合	輸 出 向	32	1,138	5	190	2	46	—	8
	輸 出 向	—	887	—	148	—	70	—	12
	輸 出 向	—	131,952	—	21,992	—	86,543	—	14,424
	輸 出 向	5	3,932	1	655	3	3,041	—	507
	輸 出 向	7,570	118,326	1,262	19,721	8,715	145,109	1,453	24,185
	輸 出 向	—	45,809	—	7,635	—	30,601	—	5,100
	輸 出 向	—	6,300	—	1,050	—	67,590	—	11,265
	輸 出 向	149,618	8,723,509	24,936	1,453,918	156,693	8,564,417	26,116	1,427,403
	輸 出 向	50,993	3,319,273	8,499	553,212	61,491	3,931,455	10,249	655,243
	輸 出 向	—	38.0%	—	—	—	46.0%	—	—

注 1 珐瑯製品については個数売りのため、屯数表示困難につき省略した。

2 受託加工の内訳は次の通りである。

第55期 呉 工 場 25,063 千円 百 島 工 場 20,746 千円

第56期 呉 工 場 26,464 千円 百 島 工 場 4,137 千円

3 その他表示の第55期 6,300 千円 第56期 67,590 千円は鍍金プラント輸出である。

4 当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋（関係会社を含む）を起用している。

(2) 販売価格の推移

(イ) 輸 出 向 (屯当り単価)

月 別	亜 鉛 鉄 板						磨 帯 鋼	
	# 37		# 32		# 28			
昭和39年10月	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
11月	193	69,480	167	60,120	164	59,040	163	58,680
12月	192	69,120	164	59,040	161	57,960	162	58,320
40年1月	190	68,400	168	60,480	165	59,400	160	57,600
2月	190	68,400	167	60,120	162	58,320	158	56,880
3月	180	64,800	164	59,040	162	58,320	159	57,240
	180	64,800	165	59,400	162	58,320	154	55,440

(ロ) 内 需 向 (屯当り単価)

月 別	亜 鉛 鉄 板			磨 帯 鋼
	# 37 (浪 板)	# 35 (浪 板)	# 31 (平 板)	
昭和39年10 月	円 63,600	円 59,160	円 54,200	円 57,600
11 月	64,600	60,000	55,500	56,500
12 月	62,100	59,160	55,500	56,300
40年 1 月	58,600	57,420	55,500	56,300
2 月	57,600	56,500	55,500	56,900
3 月	57,600	56,550	55,500	56,200

月 別	コ ー ル ド シ ー ト		
	0.4~0.8 $\frac{m}{m}$	1.0~1.6 $\frac{m}{m}$	2.0~2.3 $\frac{m}{m}$
昭和39年10 月	円 48,000	円 47,000	円 48,000
11 月	48,000	47,000	48,000
12 月	48,000	47,000	48,000
40年 1 月	48,000	47,000	48,000
2 月	48,000	47,000	48,000
3 月	48,000	47,000	48,000

第 4 経 理 の 状 況

- 1 第 56 期（昭和 39 年 10 月 1 日から昭和 40 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について証券取引法第 193 条の 2 に
基き、公認会計士橋留義夫氏の監査を受け次表の通り監査報告を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 浜 田 正 信 殿

作 成 日	昭和 40 年 6 月 29 日
事務所所在地	大阪市北区宗是町 1 番地大阪ビル
事務所名	公認会計士橋留義夫事務所
公 認 会 計 士	橋 留 義 夫 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和 39 年 10 月 1 日から昭和 40 年 3 月 31 日までの第 56 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記財務諸表は、株式会社淀川製鋼所の昭和 40 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社淀川製鋼所と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

事業年度		第55期(昭和39年9月30日現在)		第56期(昭和40年3月31日現在)		増	減
科 目	金額, 構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%			
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金		1,555,213		1,803,464		248,251	
2 受取手形	*1	131,507	*1	166,714		35,207	
3 関係会社受取手形	*2	1,932,309	*2	1,590,849		△ 341,460	
4 売掛金		1,032,625		1,209,256		176,631	
5 関係会社売掛金		444,913		413,694		△ 31,219	
6 製品		1,328,339		1,780,919		452,580	
7 副産物		11,620		11,353		△ 267	
8 原材料		584,505		270,398		△ 314,107	
9 仕掛品		534,697		646,902		112,205	
10 貯蔵品		188,428		178,167		△ 10,261	
11 前渡金		50,970		44,172		△ 6,798	
12 前払費用		102,311		95,998		△ 6,313	
13 その他の流動資産							
① 未収収益		66,001		71,584			
② 貸付金		61,318		42,724			
③ その他		123,577		61,505		△ 75,082	
流動資産合計		8,148,334	56.5	8,387,700	58.3	239,366	
II 固 定 資 産		*3		*3			
(1) 有形固定資産							
1 建物		1,934,637		1,940,084			
減価償却引当金		722,631	1,212,006	780,672	1,159,412	△ 52,594	
2 構築物		206,191		208,032			
減価償却引当金		86,643	119,549	93,349	114,683	△ 4,866	
3 機械装置		6,445,025		6,513,001			
減価償却引当金		3,843,877	2,601,148	4,146,589	2,366,413	△ 234,735	
4 船		34,025		34,025			
減価償却引当金		14,958	19,067	16,638	17,387	△ 1,680	
5 車輛運搬具		92,251		94,266			
減価償却引当金		66,474	25,777	70,793	23,473	△ 2,304	
6 工具器具備品		377,685		398,729			
減価償却引当金		231,610	146,075	255,312	143,417	△ 2,658	
7 土地		879,251		880,810		1,559	
8 建設仮勘定		51,123		55,560		4,437	
有形固定資産合計		5,053,995	35.0	4,761,155	33.1	△ 292,840	
(2) 無形固定資産							
1 技術指導料		54,586		49,864		△ 4,722	
2 施設利用権		20,934		21,621		687	
3 電話加入権		4,381		4,630		249	
4 その他		1,302		1,302		0	
無形固定資産合計		81,203	0.6	77,416	0.5	△ 3,787	
(3) 投 資							
1 投資有価証券	*4	825,593	*4	846,912		21,319	
2 関係会社株式	*5	204,440	*5	204,440		0	
3 出資金		15,256		15,496		240	
4 長期貸付金		1,210		1,231		21	
5 退職給与引当特定資産		47,225		48,680		1,455	
6 その他の投資		1,465		1,665		200	
投資合計		1,095,190	7.6	1,118,425	7.8	23,235	
固定資産合計		6,230,387	43.2	5,956,995	41.4	△ 273,392	
III 繰 延 勘 定							
前払費用		36,220		37,107		887	

事業年度		第55期(昭和39年9月30日現在)		第56期(昭和40年3月31日現在)		増減
科目	金額, 構成比	金	額 構成比	金	額 構成比	
繰延勘定合計			%		%	
資産合計		36,220	0.3	37,107	0.3	887
負債の部		14,414,941	100.0	14,381,802	100.0	△ 33,139
I 流動負債						
1 支払手形		3,000,335		3,414,502		414,167
2 関係会社支払手形		378,708		335,416		△ 43,292
3 買掛金		926,362		743,308		△ 183,054
4 関係会社買掛金		101,369		36,556		△ 64,813
5 短期借入金		1,180,000		1,180,000		0
6 未払金		27,752		10,397		△ 17,355
7 納税引当金		79,083		61,057		△ 18,026
8 未払費用		129,952		98,756		△ 31,196
9 前受金		862,553		1,239,399		376,846
10 関係会社前受金		340,009		122,401		△ 217,608
11 預り金		32,337		29,328		△ 3,009
12 前受収益		6,498		3,870		△ 2,628
13 1年以内に返済すべき長期借入金		524,000		581,000		57,000
14 1年以内に返済すべき外貨借入金		2,398		2,398		0
15 1年以内に支払うべき国有財産買取未払金		(\$ 6,661)		(\$ 6,661)		0
16 その他の流動負債		43,130		43,130		0
① 役員, 従業員に対する短期債務		28,181		33,709		
② 設備関係支払手形		130,721		112,523		
③ その他		18,857	177,759	40,622	186,855	9,096
流動負債合計		7,812,245	54.2	8,088,372	56.3	276,127
II 固定負債						
1 退職給与引当金		134,819		150,116		15,297
2 長期借入金		1,259,000		963,000		△ 296,000
3 外貨借入金		7,175		5,969		△ 1,206
4 国有財産年賦買取未払金		(\$ 19,984)		(\$ 16,654)		(\$ 3,330)
固定負債合計		247,300		222,300		△ 25,000
III 特定引当金		1,648,294	11.4	1,341,385	9.3	△ 306,909
1 貸倒引当金		72,474		76,083		3,609
2 海外市場開拓準備金		24,500		47,050		22,550
3 海外投資損失準備金		17,766		17,766		0
4 価格変動準備金		102,800		102,800		0
引当金合計		217,540	1.5	243,699	1.7	26,159
負債合計		9,678,079	67.1	9,673,457	67.3	△ 4,622
資本の部						
I 資本金		3,000,000	20.8	3,000,000	20.9	0
(授權株式数)		(120,000,000)		(120,000,000)		
(発行済株式数)		(60,000,000)		(60,000,000)		
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,465		2,465		0
(2) 再評価積立金		216,530		216,530		0
資本剰余金合計		218,995	1.5	218,995	1.5	0
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		284,250		299,250		15,000
(2) 任意積立金						
1 別途積立金		982,300		982,300		
2 配当積立金		33,000	1,015,300	33,000	1,015,300	
(3) 法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金		218,317		174,800		△ 43,517
利益剰余金合計		1,517,867	10.6	1,489,350	10.3	△ 28,517
資本合計		4,736,862	32.9	4,708,345	32.7	△ 28,517
負債資本合計		14,414,941	100.0	14,381,802	100.0	△ 33,139

脚 注

第 55 期

- * 1 このほか受取手形割引高 387,820 千円 裏書譲渡高はない。
- * 2 このほか関係会社受取手形割引高 2,001,892 千円裏書譲渡高はない。
- * 3 百島工場（期末簿価で土地、工作物 452,503 千円機械工具器具 589,705 千円）は富士銀行に 398,000 千円、安田信託銀行に 15,000 千円、大和銀行に 100,000 千円、日本輸出入銀行に 42,000 千円の工場財団抵当に供している。
泉大津工場（期末簿価で土地工作物 114,387 千円、機械工具器具 246,815 千円）は大和銀行に 500,000 千円、日本長期信用銀行に 150,000 千円、安田信託銀行に 50,000 千円、ワシントン銀行に 33,307.76 ドルの工場財団抵当に供している。
呉工場（期末簿価で土地、工作物 569,738 千円、機械工具器具 1,866,732 千円）は日本長期信用銀行に 302,000 千円、富士銀行に 300,000 千円、日本興業銀行に 200,000 千円、中国財務局に 84,800 千円、大和銀行に 200,000 千円、日本不動産銀行に 200,000 千円の工場財団抵当に供している。
- * 4 投資有価証券 825,593 千円の中 444,062 千円は中国財務局に 406,169 千円、富士銀行に 12,978 千円、日本輸出入銀行に 24,915 千円を担保に供している。
- * 5 関係会社株式 204,440 千円の中 外貨建 96,515 千円（60,000 千円、300,000 M\$）を含んでいる。尚富士銀行と日本輸出入銀行に共同担保として 96,515 千円を担保に供している。
- * 偶発債務
当社は下記会社の金融機関よりの借入に対し保証を行つている。
Nigeria Galvanizing Industries Ltd. 43,000 千円。

第 56 期

- * 1 このほか受取手形割引高 531,958 千円 裏書譲渡高はない。
- * 2 このほか関係会社受取手形割引高 1,861,035 千円裏書譲渡高はない。
- * 3 百島工場（期末簿価で土地、工作物 440,267 千円機械工具器具 565,159 千円）は富士銀行に 398,000 千円、安田信託銀行に 150,000 千円、大和銀行に 100,000 千円、日本輸出入銀行に 42,000 千円の工場財団抵当に供している。
泉大津工場（期末簿価で土地、工作物 110,761 千円、機械工具器具 233,202 千円）は大和銀行に 500,000 千円、日本長期信用銀行に 150,000 千円、安田信託銀行に 50,000 千円、ワシントン銀行に 33,307.76 ドルの工場財団抵当に供している。
呉工場（期末簿価で土地、工作物 571,424 千円、機械工具器具 1,667,552 千円）は日本長期信用銀行に 302,000 千円、富士銀行に 300,000 千円、日本興業銀行に 200,000 千円、中国財務局に 84,800 千円、大和銀行に 200,000 千円、日本不動産銀行に 200,000 千円の工場財団抵当に供している。
- * 4 投資有価証券 846,912 千円の中 376,347 千円は中国財務局に 338,454 千円、富士銀行に 12,978 千円、日本輸出入銀行に 24,915 千円を担保に供している。
- * 5 関係会社株式 204,440 千円の中 外貨建 96,515 千円（60,000 千円、300,000 M\$）を含んでいる。尚富士銀行と日本輸出入銀行に共同担保として 96,515 千円を担保に供している。
- * 偶発債務
当社は下記会社の金融機関よりの借入に対し保証を行つている。
Nigeria Galvanizing Industries Ltd. 43,000 千円。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度 金額、比率	(第 55 期) 39.4.1~39.9.30		(第 56 期) 39.10.1~40.3.31		増 減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 売 上 高			%		%	
1 売 上 高		3,642,366		4,372,880		
2 関係会社売上高		5,138,636		4,240,810		
3 売上値引戻り高		57,493 8,723,509 100.0		49,273 8,564,417 100.0 Δ		159,092
II 売 上 原 価						
1 製品・副産物期首たな卸高		1,453,934		1,339,959		
2 当期製造原価		7,512,202		7,891,469		
合 計		8,966,136		9,231,428		
3 製品・副産物期末たな卸高		1,339,959 7,626,177 87.4		1,792,272 7,439,156 86.9 Δ		187,021
売 上 総 利 益		1,097,332 12.6		1,125,261 13.1		27,929
III 販売費及び一般管理費						
1 販 売 費						
運 賃 費		171,120		162,063		
梱 包 費		166,764		184,653		
問 屋 手 数 料		49,994		52,632		
保 険 料		7,025		8,527		
検 査 料		3,534		4,180		

事業年度		(第 55 期) 39. 4. 1～39.9.30		(第 56 期) 39.10.1～40.3.31		増 減	
科 目	金額, 比率	金 額	比率	金 額	比率		
			%		%		
その他		9,579		6,504			
販売費合計		408,016		418,559			
2 一般管理費							
役員給与		15,920		17,280			
給料賃金		39,620		39,913			
従業員賞与手当		22,885		26,289			
退職給与引当金繰入額		2,131		83			
福利費		3,569		4,239			
保険料		672		936			
修繕費		1,683		3,912			
租税公課		3,647		2,091			
旅費交通費		11,837		13,520			
通信費		8,134		9,090			
交際費		9,707		9,301			
事務用消耗品費		2,287		3,512			
減価償却費		7,985		7,745			
広告宣伝費		15,325		9,426			
会費		9,768		9,230			
雑費		16,730		16,383			
その他		4,403		9,346			
一般管理費合計		177,303		182,295			
販売費及び一般管理費合計		585,319	6.7	600,854	7.0	15,535	
営業利益		512,013	5.9	524,407	6.1	12,394	
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		26,258		39,433			
2 関係会社受取利息		13,419		8,100			
3 有価証券利息		4,007		4,295			
4 受取配当金		23,324		28,408			
5 仕入割引		14,914		25,184			
6 不動産賃貸料		7,890		7,991			
7 受取保険金	* 1	7,991		16,942			
8 その他		3,583	101,386 1.2	3,613	133,965 1.6	32,579	
当期総利益		613,399	7.0	658,372	7.7	44,973	
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		347,235		331,552			
2 諸税	* 2	30,115		16,867			
3 寄附金		3,977		2,414			
4 その他	* 3	8,953	390,280 4.5	6,365	357,198 4.2	33,083	
当期純利益		223,119	2.6	301,174	3.5	78,055	

脚 注

- 1 受取保険金 7,991 千円の主な内訳は亜鉛鉄板 108 トンの海上輸送中に於ける沈没による損害に対する受取保険金である。
- 2 諸税 30,115 千円の中には事業税 27,201 千円を含んでいる。
- 3 その他 8,593 千円の中には(株)帝鋳神崎鍛造所に対する賃貸工場の減価償却額 1,251 千円を含んでいる。

- 1 受取保険金 16,942 千円の主な内訳は亜鉛鉄板 155 トンの海上輸送中における沈没による損害に対する受取保険金である。
- 2 諸税 16,867 千円の中には事業税 13,301 千円を含んでいる。
- 3 その他 6,365 千円の中には(株)帝鋳神崎鍛造所に対する賃貸工場の減価償却額 1,118 千円を含んでいる。

(第 55 期 第 56 期共)

製品副産物のたな卸方法：(実地たな卸法)併用評価基準：原価法(売価還元法)

原材料のたな卸方法：(実地たな卸法)併用評価基準：原価法(後入先出法)

仕掛品のたな卸方法：(実地たな卸法)併用評価基準：原価法(売価還元法)

貯蔵品のたな卸方法：(実地たな卸法)併用評価基準：原価法(先入先出法)

減価償却実施の状況
普通償却範囲額
同実施額(割増償却含む)

第 55 期
382,607 千円
453,399

第 56 期
354,492 千円
427,145

(損益計算書附属明細書)

製 造 原 価 明 細 表

事業年度 科 目		第 55 期 (自昭和 39 年 4 月 1 日 至昭和 39 年 9 月 30 日)				第 56 期 (自昭和 39 年 10 月 1 日 至昭和 40 年 3 月 31 日)				増 減
		金 額		構成比	金 額		構成比			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 材 料 費										
1	原材料期首棚卸高	576,617				584,505				
2	原材料当期仕入高	9,352,237				9,718,738				
	合 計	9,928,854				10,303,243				
3	原材料期末棚卸高	584,505				270,398				
	当期材料費	9,344,349			85.5	10,032,845			86.5	688,496
II 労 務 費										
1	賃 金	234,194				223,664				
2	給 料	71,870				69,451				
3	雑 給	12,939				18,424				
4	従業員賞与手当	168,821				173,281				
5	退職給与引当金繰入額	16,432				27,382				
6	福 利 費	31,158				26,104				
	労務費合計	535,414			4.9	538,306			4.6	2,892
III 経 費										
1	動産、不動産賃借料	3,367				3,824				
2	保 険 料	3,694				3,302				
3	支払修繕料	47,561				44,671				
4	支払電力料	187,827				208,607				
5	支払ガス・水道料	13,805				11,018				
6	支払運賃・梱包費	34,606				38,124				
7	租 税 公 課	*1 35,501				*1 17,958				
8	外注加工費	*2 291,001				*2 305,411				
9	通 信 費	4,425				4,005				
10	減価償却費	375,577				347,838				
11	旅費交通費	12,477				11,143				
12	事務用消耗品費	2,485				2,759				
13	雑 費	16,797				12,419				
14	その他の	19,694				19,794				
	経費合計	1,048,786			9.6	1,030,872			8.9 Δ	17,914
	当期製造費用		10,928,549		100		11,602,023		100	673,474
	仕掛品期首棚卸高		719,343				534,697		Δ	184,646
	合 計		11,647,892				12,136,720			488,828
	仕掛品期末棚卸高		534,697				646,902			112,205
	社内振替高		3,600,993				3,598,350		Δ	2,643
	当期製造原価		7,512,202				7,891,468			379,266

脚 注

第 55 期
* 1 租税公課 35,501 千円の主な内訳は固定資産
税 24,486 千円である。

* 2 外注加工費 291,001 千円の主な内訳は カラー
トタン 118,637 千円、鍍金 43,786 千円、スリッ
ター 35,994 千円、鋳鉄ロール 19,005 千円、ブ
ルーイング 10,623 千円である。

(第 55 期、第 56 期共)

原価計算の方法：当社は制度としての原価計算組織をもっていない。

第 56 期
* 1 租税公課 17,958 千円の主な内訳は固定資産
税 17,404 千円である。

* 2 外注加工費 305,411 千円の主な内訳は カラー
トタン 105,196 千円、鍍金 85,948 千円、スリッ
ター 41,721 千円、鋳鉄ロール 17,149 千円、ブ
ルーイング 10,637 千円である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度			
	金額		金額	
	(第 55 期) 39.4.1～39.9.30		(第 56 期) 39.10.1～40.3.31	
	金	額	金	額
(1) 前期末処分利益剰余金		213,940		218,317
(2) 前期利益剰余金処分額				
1 利益準備金	13,400		15,000	
2 配当金	133,340		150,000	
3 役員賞与金	6,000	152,740	7,000	172,000
繰越利益剰余金		61,200		46,317
(3) 繰越利益剰余金増加額				
1 固定資産売却益	* 1	3,739	* 1	1,874
2 投資有価証券売却益		15,090		
3 前期損益修正	* 2	36,464	* 2	21,683
4 貸倒引当金戻入差額	* 7	7,781		
5 価格変動準備金戻入差額	81,295	144,369		23,557
(4) 繰越利益剰余金減少額				
1 固定資産売却損	* 3	2,620	* 3	293
2 固定資産除却損	* 4	7,867	* 4	2,080
3 前期損益修正	* 5	10,553	* 5	16,947
4 輸出割増減価償却費	* 6	68,665	* 6	70,673
5 投資有価証券評価損				19,996
6 貸倒引当金繰入差額			* 7	3,609
7 海外市場開拓準備金繰入差額	24,500		22,550	
8 海外投資損失準備金繰入額	17,766	131,971		136,148
繰越利益剰余金期末残高		73,598		△ 66,274
(5) 当期純利益		223,119		301,174
当期末処分利益剰余金		296,717		234,900
法人税等引当額		78,400		60,100
法人税等引当額控除後				
当期末処分利益剰余金		218,317		174,800
(うち未処分利益剰余金増加額)	* 8	(157,117)	* 8	(128,483)

脚 注

* 1 固定資産売却益

第 55 期 3,739 千円の主な内訳は機械売却益等である。

第 56 期 1,874 千円の主な内訳は土地売却益等である。

* 2 前期損益修正 (剰余金の増加)

第 55 期 36,464 千円の主な内訳は過年度の団体生命保険料等である。

第 56 期 21,683 千円の主な内訳は過年度に経費として処理したものを税務解釈により資産に計上したものである。

* 3 固定資産売却損

第 55 期 2,620 千円の主な内訳は車輛運搬具等売却損である。

第 56 期 293 千円の主な内訳は車輛運搬具等売却損である。

* 4 固定資産除却損

第 55 期 7,867 千円の主な内訳は機械廃却等によるものである。

第 56 期 2,080 千円の主な内訳は機械廃却等によるものである。

* 5 前期損益修正 (剰余金の減少)

第 55 期 10,553 千円の主な内訳は過年度の梱包費等である。

第 56 期 16,947 千円の主な内訳は公販凍結鋼材買上による損失の分担金等である。

* 6 輸出割増減価償却費は前期までは、営業外費用として表示していたが本期より剰余金処理に変更した。尚比較に便ならしめるため前期も同様の形式に組替えて表示した。

- * 7 貸引倒当金繰入差額又は戻入差額は前期までは営業外費用又は営業外収益として表示していたが、今期より剰余金処理に変更した。尚比較に便ならしめるため前期も同様の形式に組替えて表示した。
- * 8 未処分利益剰余金当期増加額は商法上の当期利益に相当する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度 金 額	(第 55 期) 39. 9.30	(第 56 期) 40. 3.31
		金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金		218,317	174,800
II 利益剰余金処分額			
1 利益準備金		15,000	12,000
2 配当金		150,000	120,000
3 役員賞与金		7,000	6,500
III 次期繰越利益剰余金		46,317	36,300

注 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。
(第 55 期昭和 39 年 11 月 30 日, 第 56 期昭和 40 年 5 月 31 日)

(5) 貸借対照表附属明細表

① 有価証券明細表(投資有価証券)

銘	柄	1株の金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式		円	株	千円	千円	
(株) 大 和 銀 行		50	2,308,600	119,833	119,833	
(株) 富 士 銀 行		50	1,440,000	67,798	67,798	
八 幡 製 鉄 (株)		50	1,408,077	64,504	64,504	
日 本 鋼 管 (株)		50	1,127,000	56,692	48,888	
東 洋 棉 花 (株)		50	700,000	35,000	35,000	
白 洋 汽 船 (株)		50	580,000	29,000	29,000	
安 田 信 託 銀 行 (株)		50	480,000	24,000	24,000	
日 興 証 券 (株)		50	600,000	30,000	21,600	
同 和 火 災 (株)		50	300,000	19,800	19,800	
(株) 協 和 銀 行		50	420,000	19,660	19,660	
伊 藤 忠 商 事 (株)		50	200,000	22,260	18,200	
三 菱 信 託 銀 行 (株)		50	364,000	18,172	18,172	
日 一 証 券 (株)		50	330,000	17,180	17,180	
山 一 証 券 (株)		50	400,000	19,625	14,400	
(株) 日 本 興 業 銀 行		50	246,400	11,816	11,816	
(株) 四 国 銀 行		50	252,000	11,466	11,466	
野 崎 産 業 (株)		50	224,400	11,220	11,220	
住 友 信 託 銀 行 (株)		50	220,000	11,000	11,000	
(株) 高 知 放 送		500	21,400	10,700	10,700	
(株) 日 本 勧 業 銀 行		50	198,000	9,084	9,084	
(株) 間 放 送 組		500	30,000	12,000	8,400	
朝 日 放 送 (株)		500	15,000	7,457	7,457	
そ の 他 46 銘 柄			1,336,188	91,290	86,197	
合 計			13,201,065	719,557	685,375	

種 類	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	
その他の有価証券			
日本長期信用銀行債券	45,000	45,000	
日本不動産銀行債券	39,960	39,960	
日本興業銀行債券	19,414	19,414	
日興証券投資信託	13,000	13,000	
そ の 他 18 銘 柄	44,164	44,164	
江口証券投資信託	2,000	2,000	退職給与引当資産
大井証券投資信託	2,000	2,000	"
合 計	165,538	165,538	

- 注 1 取得価格算定の基準はいずれも原価法の移動平均法による。
- 2 貸借対照表計上額の算定基準は時価が取得価額を下回った時、時価で評価することになっている。

② 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	1,934,637	5,447	0	1,940,084	780,672	1,159,412	
構 築 物	206,191	2,327	486	208,032	93,349	114,683	
機 械 装 置	6,445,025	* 1 69,149	1,172	6,513,001	4,146,589	2,366,413	
船 舶	34,025	0	0	34,025	16,638	17,387	
車 輦 運 搬 具	92,251	5,523	3,508	94,266	70,793	23,473	
工 具 器 具 備 品	377,685	* 2 263,092	* 2 42,048	398,729	255,312	143,417	
土 地	879,251	2,916	1,357	880,810	0	880,810	
建 設 仮 勘 定	51,123	* 3 40,808	* 3 36,371	55,560	0	55,560	
計	10,020,188	189,262	84,942	10,124,508	5,363,353	4,761,155	

注 * 1 機械装置の増加 69,149 千円 of の主な内訳は次の通りである。

カラートタン製造設備 42,819 千円 特高変電所工事 3,750 千円

* 2 工具器具備品の増加 63,092 千円 of の主な内訳は次の通りである。

ワークロール 32,200 千円 インゴットケース 11,989 千円

工具器具備品の減少 42,048 千円 of の主な内訳は下記の資産の廃却によるものである。

ワークロール 32,080 千円 金杵 8,009 千円

* 3 建設仮勘定の増加 40,808 千円 of の主な内訳はカラートタン設備及び呉アパートの期中計上額であり減少 36,371 千円 of の主な内訳はカラートタン設備の本勘定振替額である。

③ 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末現在額	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
技 術 指 導 料	62,966	0	0	13,102	49,864	
施 設 利 用 権	34,068	2,964	1,500	13,911	21,621	
電 話 加 入 権	4,381	249	0	0	4,630	
借 地 名 義 変 更 料	1,302	0	0	0	1,302	
計	102,717	3,213	1,500	27,013	77,417	

③ 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	柄	一金株の額	期首		残高		当期増加額		当期減少額		期末		高	摘要	
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取価額	貸借対照表計上額			
株															
(株) 式															
(株) 佐渡島英禄商店		50	500,000	38,500	38,500						500,000	38,500	38,500		
白洋産業(株)		50	600,000	30,000	30,000						600,000	30,000	30,000		
高知県造船(株)		50	421,200	14,040	14,040						421,200	14,040	14,040		
(株) 松下田商會		100	85,000	8,500	8,500						85,000	8,500	8,500		
(株) 松本鑄造鉄工所		50	146,000	7,300	7,300						146,000	7,300	7,300		
竹内鋼材(株)		500	12,000	6,000	6,000						12,000	6,000	6,000		
淀川海運(株)		500	6,000	3,000	3,000						6,000	3,000	3,000		
(株) 帝神崎鍛造所		500	1,174	585	585						1,170	585	585		
Nigeria Galvanizing Industries Ltd		1£	60,000	60,983	60,983						60,000	60,983	60,983		
Singapore Galvanizing Industries Ltd		1M-\$	300,000	35,532	35,532						300,000	35,532	35,532		
合 計			2,131,370	204,440	204,440						2,131,370	204,440	204,440		

注

- 1 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による。
- 2 貸借対照表計上額は取得価額による。
- 3 主な関係会社との関係内容
 - (イ) (株)佐渡島英禄商店 発行済株式総数 1,000,000 株の 50 %を保有し当社製品の販売指定問屋である。
役員の派遣は 3 名
 - (ロ) 白洋産業(株) 発行済株式総数 1,000,000 株の 60 %を保有し当社製品の販売指定問屋である。
役員の派遣は 3 名
 - (ハ) (株)下田商會 発行済株式総数 100,000 株の 85 %を保有し当社製品の販売指定問屋である。
役員の派遣は 1 名
 - (ニ) 竹内鋼材(株) 発行済株式総数 20,000 株の 60 %を保有し当社製品の販売指定問屋である。
役員の派遣は 2 名

㊦ 関係会社出資金明細表 該当事項なし。

㊧ 関係会社貸付金明細表 資産総額の $\frac{5}{1,000}$ に満たないため、財務諸表規則第122条により記載を省略した。

㊨ 社債明細表 該当事項なし。

㊩ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 条 件	担 保
富士銀行大阪支店	300,000		25,000	(100,000) 275,000	設備資金	42.10.31 迄に分割返済	呉工場財団
〃	17,400			(600) 17,400	運転資金	45. 9.30	〃
〃	10,500			10,500	〃	46. 6.30	〃
大和銀行本店	200,000		30,000	(45,000) 170,000	設備資金	41. 1.31	〃
〃	292,000		86,000	(154,000) 206,000	運転資金	43. 8.31	〃
安田信託銀行大阪支店	35,000		6,000	(12,000) 29,000	設備資金	42. 1.31	〃
〃	120,000		20,000	(40,000) 100,000	〃	42. 9.30	〃
日本長期信用銀行大阪支店	150,000		11,000	(44,000) 139,000	〃	43. 2.28	〃
〃	87,000		18,000	(36,000) 69,000	〃	42. 2.28	〃
〃	56,000		24,000	(32,000) 32,000	運転資金	40.12.31	〃
日本興業銀行大阪支店	200,000		13,000	(52,000) 187,000	設備資金	43. 8.31	〃
日本不動産銀行大阪支店	200,000			(52,000) 200,000	〃	43.11.30	〃
朝日生命保険相互会社	50,000		6,000	(12,000) 44,000	〃	43. 7.31	〃
日本輸出入銀行	40,600			(1,400) 40,600	運転資金	45. 9.30	〃
〃	24,500			24,500	〃	46. 6.30	〃
小 計	1,783,000		239,000	(581,000) 1,544,000			
ワシントン輸出入銀行	9,573		1,206	(2,398) 8,367	設備資金	43. 4.10	〃
合 計	1,792,573		240,206	(583,398) 1,552,367			

注 () 内は「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

㊪ 関係会社借入金明細表 該当事項なし。

㊫ 資本金明細表

銘 柄	発 行 数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	株	円	円		
額 面 式 普 通 株	60,000,000	50	3,000,000,000	大阪, 東京, 名古屋, 広島証券取引所	(関係会社所有株数) (株)佐渡島英禄商店 91,800株 (株)下田商会 116,000株 白洋産業(株) 394,100株
小 計	60,000,000		3,000,000,000		
無 額 面 式 小 計					

株式発行のない資本の額

資 本 の 額 3,000,000,000 円

資本組入額 摘 要

準備金の資本組入 計 300,000,000 円 昭和31年2月21日200,000,000円 再評価積立金を資本に組入れた。
昭和37年3月9日100,000,000円 再評価積立金を資本に組入れた。

④ 資本剰余金明細表

注 資本準備金及び再評価積立金については当期中に於て増加額及び激少額がないので財務諸表規則第124条の規定に依り記載を省略した。

④ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	284,250	15,000		299,250	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
別 途 積 立 金	982,300			982,300	
配 当 積 立 金	33,000			33,000	
計	1,299,550	15,000		1,314,550	

⑦ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足	
						当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%		
有 形 固 定 資 産							
建 物	1,940,084	58,040	780,672	1,159,412	40.2	9,168	0
構 築 物	208,032	6,990	93,349	114,683	44.9	1,164	0
機 械 装 置	6,513,001	302,712	4,146,589	2,366,413	63.7	50,443	0
船 舶	34,025	1,680	16,638	17,387	48.9	280	0
車 輜 運 搬 具	94,266	6,759	70,793	23,473	75.1	1,127	0
工 具 器 具 備 品	398,729	44,976	255,312	143,417	64.0	7,493	0
有形固定資産小計	9,188,137	421,157	5,363,352	3,824,785	58.4	69,675	0
無 形 固 定 資 産							
技 術 指 導 料	62,966	4,723	13,102	49,864	20.8	787	0
施 設 利 用 権	35,532	1,265	13,911	21,621	39.2	211	0
無形固定資産小計	98,498	5,988	27,013	71,485	27.4	998	0
固 定 資 産 合 計	9,286,635	427,145	5,390,365	3,896,270	58.0	70,673	0
前 払 費 用	45,216	2,393	8,109	37,107	17.9	0	0
合 計	9,331,851	429,538	5,398,474	3,933,377	57.8	70,673	0

注 1 当期減価償却額 429,538 千円の内訳は経費 347,838 千円、一般管理費 7,745 千円、営業外費用 73,955 千円である。

2 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法を無形固定資産及び前払費用については定額法を適用している。

3 当期減価償却額には租税特別措置法の規定による割増償却額 70,673 千円を含んでいる。

4 償却範囲額に対する過不足額の累計については取扱要領 (第 181) に基き法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を累計過不足額として記載する方法によっている。

⑤ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退 職 給 与 引 当 金	134,819	27,465	12,168		150,116	
貸 倒 引 当 金	72,474	67,386		63,777	76,083	
海外市場開拓準備金	24,500	25,000		2,450	47,050	
海外投資損失準備金	17,766				17,766	
価 格 変 動 準 備 金	102,800	102,800		102,800	102,800	
納 税 引 当 金	79,083	60,100	78,126		61,051	

注 貸倒引当金海外市場開拓準備金及び価格変動準備金の減少額は法人税法の洗替による戻入額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和40年3月31日現在)

(1) 現金預金

9月末に於ける現金、預金の種類別内訳は次の通りである。

現金	10,879 千円
当座預金	37,304
通知預金	1,110,270
定期預金	630,161
納税準備預金	14,572
振替貯金	278
計	1,803,464 千円

(2) 受取手形

3月末に於ける残高 166,714 千円 の主なる内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	108,652 千円		
その他	58,062	計	166,714 千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和40年4月	2,518 千円	昭和40年8月	49,172 千円
5月	1,646	9月	16,538
6月	13,761		
7月	83,079	計	166,714 千円

(3) 関係会社受取手形

3月末に於ける残高 1,590,849 千円 の主なる内訳は次の通りである。

(株)佐渡島英禄商店	471,473 千円	(株)帝鋳神崎鍛造所	34,066 千円
竹内鋼材(株)	460,029	高知県造船(株)	10,000
(株)下田商会	328,019	(株)松本鋳造鉄工所	4,350
白洋産業(株)	282,912	計	1,590,849 千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和40年4月期日	450,675 千円	昭和40年8月期日	92,031 千円
5月 "	12,480	9月 "	377,640
6月 "	574,519		
7月 "	83,504	計	1,590,849 千円

(4) 売掛金

3月末残高 1,209,256 千円 の内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	1,075,476 千円	その他	69,300 千円
鉄鋼業	64,480	計	1,209,256 千円

(5) 関係会社売掛金

3月末残高 413,694 千円 の内訳は次の通りである。

(株)佐渡島英禄商店	204,523 千円	竹内鋼材(株)	14,599 千円
白洋産業(株)	160,148		
(株)下田商会	34,424	計	413,694 千円

尚、売掛金(関係会社売掛金を含む)の回収状況を示せば次表の通りである。

	繰越高	発生高	回収高	回収率	期末残高
	千円	千円	千円	%	千円
第56期	1,477,538	8,564,417	8,419,005	84	1,622,950

注 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{回収高計}}{(\text{繰越高}) + (\text{期間発生高})}$

(滞留期間別内訳)

総額	30日以内	60日以内	90日以内	90日を超えるもの
千円	千円	千円	千円	千円
1,622,950	1,115,424	202,286	52,735	252,505
100 %	68.7 %	12.5 %	3.2 %	15.6 %

(6) 製 品

3 月末残高 1,780,919 千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
亜鉛鉄板	654,652	鋼塊	36,323
カラータ	283,730	鋼品	37,348
鍍金用原板	512,528	建築琺瑯	5,526
コールドシート	64,401	その他	6,373
磨帯鋼	96,186		
ロー	83,850	合 計	1,780,919

(7) 副 産 物

3 月末残高 11,353 千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
定尺切断品	5,755		
その他の	5,598	合 計	11,353

(8) 原 材 料

3 月末残高 270,398 千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ホットコイル	30,358	銑鉄	26,135
亜鉛	115,065	その他の主要材料	73,393
スラグ	25,447	合 計	270,398

(9) 仕 掛 品

3 月末残高 646,902 千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
冷間圧延仕掛品	295,178	建築琺瑯仕掛品	13,816
鑄鉄ロール仕掛品	228,693		
鑄鋼ロール仕掛品	109,215	合 計	646,902

(10) 貯 蔵 品

3 月末残高 178,167 千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
機械部品類	25,882	その他の補助材料	95,718
煉瓦類	19,925		
金 枠	36,642	合 計	178,167

(11) 前 渡 金

3 月末残高 44,172 千円の内訳は次の通りである。

スクラップ 38,154 千円

重油他 6,018

計 44,172 千円

(12) 前 払 費 用

3 月末残高 95,998 千円の内訳は次の通りである。

未経過支払利息 86,923 千円

" 保険料 2,841

そ の 他 6,234 千円

計 95,998 千円

(13) その他の流動資産

3 月末残高 175,814 千円の内訳は次の通りである。

① 未 収 収 益 71,584 千円

(イ) 手 形 金 利 46,949

(ロ) 貸 付 金 利 息 3,099

(ハ) 損 害 保 険 金 9,626

(ニ) そ の 他 11,910

② 貸 付 金	42,724 千円		
(イ) (株)佐渡島英禄商店	34,879		
(ロ) 鉄鋼短期大学他	7,845		
③ そ の 他	61,505 千円		
(イ) 未 収 入 金	38,886		
(ロ) 仮 払 金	19,605		
(ハ) 立 替 金	3,014		
(14) 固 定 資 産			
(イ) 建 設 仮 勘 定			
3 月末残高 55,560 千円の内訳は主として呉アパート新設工事及び百島、泉大津工場のロール加工設備に対するものである。			
(ロ) 出 資 金			
3 月末残高 15,496 千円の内訳は次の通りである。			
鉄 鋼 会 館	4,866 千円	そ の 他	6,530 千円
芙 容 観 光	2,100		
紫カントリークラブ	2,000	計	15,496 千円
(ハ) 長 期 貸 付 金			
3 月末残高 1,231 千円の内訳は次の通りである。			
ク ラ ブ 関 西	1,060 千円	日 本 建 材 協 会	71 千円
日 本 建 築 協 会	100	計	1,231 千円
(ニ) 退職給与引当特定資産			
3 月末残高 48,680 千円の内訳は次の通りである。			
団 体 生 命 保 険 料	44,680 千円		
投資信託受益証券	4,000	計	48,680 千円
(ホ) そ の 他 の 投 資			
3 月末残高 1,665 千円は従業員社宅敷金外である。			
(15) 繰 延 勘 定			
前 払 費 用			
3 月末残高 37,107 千円の内容は主として鉄鋼ロール製造に関する技術指導料の頭金である。			
(16) 支 払 手 形			
3 月末残高 3,414,502 千円の内訳は次の通りである。			
ホ ッ ト コ イ ル	2,875,024 千円	そ の 他	55,723 千円
亜 鉛	331,410		
その他の材料	152,345	計	3,414,502 千円
尚、3 月末残高の期日別内訳は次の通りである。			
昭和 40 年 4 月期日	854,650 千円	昭和 40 年 8 月期日	22,534 千円
5 月	854,803	9 月	1,900
6 月	781,552		
7 月	899,063	計	3,414,502 千円
(17) 関係会社支払手形			
3 月末残高 335,416 千円の内訳は次の通りである。			
白 洋 産 業 (株)	322,815 千円		
竹 内 鋼 材 (株)	12,601	計	335,416 千円
尚、3 月末残高の期日別内訳は次の通りである。			
昭和 40 年 4 月期日	93,530 千円	昭和 40 年 7 月期日	90,242 千円
5 月	81,115	8 月	4,730
6 月	65,799	計	335,416 千円
(18) 買 掛 金			
3 月末残高 743,308 千円の内訳は次の通りである。			
ホ ッ ト コ イ ル	587,515 千円	そ の 他	119,160 千円
亜 鉛	6,427		
地 金	30,206	計	743,308 千円
(19) 関係会社買掛金			
3 月末残高 36,556 千円の内訳は次の通りである。			
白 洋 産 業 (株)	20,647 千円	(株)佐渡島英禄商店	2,044 千円
竹 内 鋼 材 (株)	5,922	高 知 県 造 船 (株)	272
淀 川 海 運 (株)	5,580	(株)松本鑄造鉄工所	23
(株)下田商会	2,068	計	36,556 千円

《20》 短期借入金

3月末残高 1,180,000 千円の内訳は次の通りである。

借入先	借入金額	用途	利率	担保
富士銀行大阪支店	700,000	千円 運転資金	日歩 2.1銭	百島工場財団根抵当 200,000千円
大和銀行本店	200,000	"	" 2.0銭	{ 百島工場財団根抵当 100,000 泉大津工場財団根抵当 150,000
埼玉銀行大阪支店	200,000	"	" 2.1銭	なし
協和銀行大阪支店	50,000	"	" 2.2銭	なし
四国銀行大阪支店	30,000	"	" 2.2銭	なし
計	1,180,000			

(21) 未払金

3月末残高 10,397 千円の内訳は次の通りである。

未払工事費	2,881 千円		
従業員アパート建設借入金未償還金外	7,516 千円	計	10,397 千円

(22) 納税引当金

3月末残高 61,057 千円は法人税及び住民税に対する引当金である。

(23) 未払費用

3月末残高 98,756 千円の内訳は次の通りである。

未払販売費	73,964 千円	その他	11,861 千円
未払利息	12,931	計	98,756 千円

(24) 前受金

3月末残高 1,239,399 千円の内訳は次の通りである。

輸 出 向	亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシート等	1,234,271 千円
内 需 向	" " "	5,128
計		1,239,399 千円

(25) 関係会社前受金

3月末残高 122,401 千円の内訳は次の通りである。

白洋産業(株)	97,047 千円	(株)下田商会	442 千円
(株)佐渡島英祿商店	17,653		
竹内鋼材(株)	7,259	計	122,401 千円

(26) 預り金

3月末残高 29,328 千円の主な内訳は次の通りである。

東洋棉花他社外預り金	21,879 千円		
従業員給与源泉徴収所得税他	7,449	計	29,328 千円

(27) 前受収益

3月末残高 3,870 千円は主として前受手形金利の未経過分である。

(28) その他の流動負債

3月末残高 186,855 千円の内訳は次の通りである。

(イ) 従業員に対する短期債務(社内積立預金)	33,709 千円		
(ロ) 設備関係支払手形	112,523 千円		
注 上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。			
昭和40年4月期日	31,202 千円	昭和40年8月期日	12,529 千円
5月	6,432	9月	45,247
6月	6,928		
7月	10,185	計	112,523 千円
(ハ) その他	40,622 千円		

(29) 国有財産年賦買取未払金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地、建物買取の未払額であり、3月末の未払額は下記3契約を併せて、265,430 千円であるがうち 43,130 千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

買取契約の内訳は下記の通りである。

1 工場土地、建物、工作物買取契約

① 買取契約年月日	昭和36年2月16日		
② 買取物件及び買取金額			
土 地	13,962 坪	61,012 千円	工 作 物
建 物	7,831 坪	208,915	計
			6,054 千円
			275,982 千円

① 支払条件

- ② 10年年賦支払 昭和37年から昭和46年の10年間
 ③ 金利 年7分5厘
 ④ 担保 未払金額に対し、所有有価証券差入
 ⑤ 即納金 25,982千円（買取金額の1/11の額）

⑥ その他

3月末の未払額は150,000千円であるがうち25,000千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

2 工場用地、岸壁、買取契約

① 買取契約年月日 昭和37年5月7日

② 買取物件及び買取金額

土地 677坪 52 6,640千円 繫船柱 49千円
 岸壁 10,589 計 17,278

③ 支払条件

- ④ 5年年賦支払 昭和38年から昭和42年の5年間
 ⑤ 金利 年7分5厘
 ⑥ 担保 未払金額に対し所有有価証券差入
 ⑦ 即納金 2,928千円

⑧ その他

3月末の未払金額は8,610千円であるがうち2,870千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

3 工場用地、建物、買取契約

① 買取契約年月日 昭和38年5月24日

② 買取物件及び買取金額

土地 7,247坪 51,452千円 囲障外 870千円
 建物 5,947 85,144 計 137,466

③ 支払条件

- ④ 8年年賦支払 昭和39年から昭和46年の8年間
 ⑤ 金利 年7分5厘
 ⑥ 担保 未払金額に対し所有有価証券差入
 ⑦ 即納金 15,386千円

⑧ その他

3月末の未払金額は106,820千円であるがうち15,260千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

(3) 其の他

金繰り状況

(1) 当期中の金繰り状況

摘要	10月	11月	12月	40年1月	2月	3月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高	1,555,213	1,737,442	1,475,637	1,300,800	1,562,503	1,802,078	
収入の部							
製品売上収入	714,398	489,923	635,427	751,199	859,557	666,054	4,116,568
手形割引	856,098	735,207	702,859	677,863	834,962	738,423	4,545,412
"満期	60,473	57,588	12,330	25,759	12,002	11,669	179,821
借入金(長期)	—	—	—	—	—	—	—
"(短期)	950,000	330,000	300,000	780,000	450,000	180,000	2,990,000
雑収入	32,457	39,767	66,196	57,659	44,416	75,989	316,484
計	2,613,426	1,652,495	1,716,812	2,292,480	2,200,937	1,672,135	12,148,285
支出の部							
物件費	993,922	1,034,471	1,078,832	832,941	1,048,187	1,035,608	6,023,961
人件費	74,880	80,403	192,599	90,512	81,653	79,425	599,472
経費	191,428	186,077	184,343	170,411	184,159	167,185	1,083,603
設備費	51,646	53,404	24,041	24,882	17,786	25,264	197,023
借入金返済(長期)	17,000	19,000	32,000	60,000	47,000	65,000	240,000
"(短期)	1,000,000	230,000	300,000	780,000	450,000	230,000	2,990,000
雑支出	102,321	160,945	79,834	72,031	132,577	68,267	615,975
配当金	—	150,000	—	—	—	—	150,000
計	2,431,197	1,914,300	1,891,649	2,030,777	1,961,362	1,670,749	11,900,034
翌月繰越高	1,737,442	1,475,637	1,300,800	1,562,503	1,802,078	1,803,464	

(2) 今後の資金計画

昭和40年4月以後6ヶ月の資金計画を月別に記せば次の通りである。

摘要	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前期繰越高	千円	1,803,464	1,617,814	1,370,210	1,420,210	1,126,210	1,045,210	千円
収入の部								
製品売上収入	千円	718,670	722,740	710,000	710,000	710,000	710,000	4,281,410
手形割引	千円	700,316	563,591	685,000	690,000	750,000	750,000	4,138,907
"満期	千円	9,033	8,944	22,000	14,000	52,000	30,000	135,977
借入金(長期)	千円	—	—	19,000	—	—	—	19,000
"(短期)	千円	1,000,000	230,000	400,000	680,000	550,000	80,000	2,940,000
雑収入	千円	40,187	27,088	35,000	35,000	20,000	20,000	177,275
収入計	千円	2,468,206	1,552,363	1,871,000	2,129,000	2,082,000	1,590,000	11,692,569
支出の部								
物件費	千円	1,116,604	1,092,268	1,022,000	1,199,000	1,194,000	1,096,000	6,719,872
人件費	千円	84,384	83,649	95,000	200,000	100,000	90,000	653,033
経費	千円	181,395	159,591	168,000	162,000	162,000	161,000	993,986
設備費	千円	55,858	50,333	42,000	45,000	37,000	43,000	273,191
借入金返済(長期)	千円	60,207	46,000	22,000	60,000	60,000	36,000	284,207
"(短期)	千円	1,050,000	130,000	400,000	680,000	550,000	130,000	2,940,000
雑支出	千円	105,408	118,126	72,000	77,000	60,000	60,000	492,534
配当金	千円	—	120,000	—	—	—	—	120,000
支出計	千円	2,653,856	1,799,967	1,821,000	2,423,000	2,163,000	1,616,000	12,476,823
翌月繰越高	千円	1,617,814	1,370,210	1,420,210	1,126,210	1,045,210	1,019,210	

注 4月、5月は実績である。